



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
コード番号 3479 URL <https://www.tkp.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）河野 貴輝
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）中村 幸司 TEL 03-5227-7321
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	49,898	146.0	3,239	18.5	2,827	7.8	1,623	△33.0
2025年2月期中間期	20,280	14.3	2,733	△0.9	2,622	△12.4	2,422	△57.6

（注）包括利益 2026年2月期中間期 1,735百万円（△39.1％） 2025年2月期中間期 2,849百万円（△50.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	41.78	41.52
2025年2月期中間期	57.89	57.65

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	129,960	43,008	30.1
2025年2月期	121,394	45,459	34.1

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 39,084百万円 2025年2月期 41,339百万円

（注）2026年2月期中間期において、fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	75.7	9,000	52.1	8,000	37.3	3,600	△5.0	90.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	42,439,085株	2025年2月期	42,411,985株
2026年2月期中間期	4,446,947株	2025年2月期	2,302,507株
2026年2月期中間期	38,848,908株	2025年2月期中間期	41,854,329株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年10月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)における我が国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が回復を支えることが期待される一方、物価上昇の継続や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等が下振れリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く環境は、リモートワークからオフィス出社への関心の高まりに伴う対面でのコミュニケーション機会の増加、また、国内外の人流回復が追い風となり、全体として堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要の高まりは依然として継続しており、時間貸し、期間貸しともにそれらの需要を確実に取り込むことにより稼働が好調に推移しました。また、飲食を伴う懇親会の需要も対面でのコミュニケーション需要の高まりにより、コロナ禍以前の水準にはまだ届かないものの、着実に回復しており前期と比較して大きく改善しております。当社は、前連結会計年度に、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィスを展開する「fabbit」事業を会社分割(簡易吸収分割)により承継し、当中間連結会計期間において、渋谷に貸会議室とシェアオフィスが融合した「TKP fabbit 渋谷」を出店しました。また、2025年9月には、福岡県天神にコワーキングスペース「fabbitGG アクロス福岡」との地域連携モデルである「TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神ブリッククロス」を、2025年10月には虎ノ門に「TKP fabbit 虎ノ門」、香川県高松に「TKP fabbit 高松」を出店いたしました。さらに、10月中旬に大分県大分に「TKP fabbit 大分駅前」を出店いたします。今後も時間貸しと期間貸しを組み合わせ、効率的な運営を行うことで収益の最大化を目指してまいります。

ホテル・宿泊研修事業においては、旅行や出張等のビジネス利用に加えてインバウンド需要の増加、新規出店の寄与や既存店の高稼働・高単価の継続により、当第2四半期連結会計期間の売上高は第1四半期連結会計期間に続き過去最高を更新しております。また、2025年6月には宮崎県延岡に2棟、山口県防府に1棟、計3棟のアパホテルを開業しております。2025年7月には大分県別府で当社初となるPARK-PFI事業において砂湯・温泉・宿泊・食を備えた複合型リゾート「SHONIN PARK」を開業いたしました。

また、当社が中長期的な企業価値向上のために注力しているM&A・政策投資に関しては、前第2四半期連結会計期間より連結子会社化したリリカラ株式会社、前第4四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社ノバレーゼ、それぞれとの協業を推進いたしました。さらに、当社は、2025年6月10日付でブライダル事業を展開する株式会社エスクリの発行済株式を新たに95万株取得いたしました。当社は、同社が運営・保有するブライダル会場の平日における有効活用や、当社グループが運営する施設の改装・工事を、同社の完全子会社である株式会社渋谷に委託する事等を目的に、2020年に資本業務提携を締結、発行済株式数の14.52%(取得当時の議決権比率)を取得しており、今回は追加出資となります。これにより、当社は、株式会社エスクリの19.62%の議決権比率を所有することになり、同社の筆頭株主となると同時に、同社は、当社の持分法適用関連会社となりました。今後も引き続き、グループ間での協業を推進いたします。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は49,898百万円(前年同期比146.0%増)、EBITDAは5,489百万円(前年同期比58.7%増)、営業利益は3,239百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益は2,827百万円(前年同期比7.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,623百万円(前年同期比33.0%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期に比べ、大幅に減少しておりますが、これは、前第1四半期連結会計期間に、2023年2月期連結会計年度まで連結子会社であった臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司売却に伴う損失への税効果会計適用による法人税等調整額を776百万円計上したことによるものです。

連結業績

(単位：百万円)

	2025年2月期 中間連結会計期間	2026年2月期 中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	20,280	49,898	+146.0%
E B I T D A	3,458	5,489	+58.7%
営業利益	2,733	3,239	+18.5%
経常利益	2,622	2,827	+7.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	2,422	1,623	△33.0%

(注) E B I T D Aは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却費を加算して算出しております。

貸会議室事業のK P I（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪当たりの売上高は、前年同期比で売上高が増加し、+3,597円となっております。

貸会議室事業のK P I（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪あたりの売上高推移
(単位：円)

	第1四半期平均	第2四半期平均
2025年2月期（A）	46,923	42,301
2026年2月期（B）	48,388	45,898
前年比較（B）－（A）	+1,465	+3,597

(注) 売上高：会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均

有効会議室面積：会議室としてレンタル可能な面積の合計（施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含まない）

なお、第1四半期連結会計期間より当該K P Iの算出方法を見直し、非直営・送客施設を除いたことにより、過年度の数値も変更しています。

ホテル・宿泊研修事業のK P I（重要業績評価指標）として第1四半期連結会計期間より、宿泊施設数及びRevPARの推移を追加しております。前年同期比RevPARが減少し、△434円となっております。

ホテル・宿泊研修事業のK P I（重要業績評価指標）である宿泊施設数及びRevPAR推移
(単位：円)

		第1四半期平均	第2四半期平均
2025年2月期	RevPAR	8,281	8,574
	施設数	19施設	22施設
2026年2月期	RevPAR	8,974	8,140
	施設数	27施設	30施設
前年同期比	RevPAR	+693	△434
	施設数	+8施設	+8施設

(注) RevPAR：平均客室単価と客室稼働率を掛け合わせた数値

なお、当第2四半期連結会計期間より当該K P Iの算出方法を見直したことにより、第1四半期連結会計期間の数値も変更しています。

なお、当社グループは、従来「空間再生流通事業」の単一セグメントでありましたが、前連結会計年度より、「空間再生流通事業」、「リリカラ事業」および「ノバレーゼ事業」をセグメント情報として開示しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(空間再生流通事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高は24,969百万円、セグメント利益は3,266百万円となりました。

(リリカラ事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,345百万円、セグメント利益は△127百万円となりました。

(ノバレーゼ事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高は9,705百万円、セグメント利益は124百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間において、fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加し、36,467百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,106百万円があった一方で、現金及び預金の増加2,183百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,373百万円増加し、93,492百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加3,350百万円、敷金及び保証金の増加1,926百万円、土地の増加1,226百万円、投資有価証券の増加660百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、32,664百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加392百万円、電子記録債務の増加261百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加194百万円があった一方で、未払法人税等の減少1,089百万円、支払手形及び買掛金の減少332百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,139百万円増加し、54,287百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加11,367百万円があったことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,450百万円減少し、43,008百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,623百万円があった一方で、自己株式の増加4,049百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,183百万円増加し、16,711百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,761百万円(前年同期比33.1%増)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益2,807百万円、減価償却費2,005百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9,557百万円(前年同期は10,620百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,793百万円、敷金及び保証金の差入による支出2,063百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は6,984百万円(前年同期比984.6%増)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出4,049百万円、長期借入金の返済による支出5,584百万円があった一方で、長期借入れによる収入16,965百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,528	16,711
受取手形、売掛金及び契約資産	10,553	9,447
電子記録債権	2,085	2,025
商品	3,120	3,243
販売用不動産	552	548
仕掛販売用不動産	454	967
その他	4,003	3,567
貸倒引当金	△23	△43
流動資産合計	35,274	36,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,759	35,109
土地	15,904	17,131
建設仮勘定	2,959	3,270
その他(純額)	1,246	1,535
有形固定資産合計	51,870	57,046
無形固定資産		
商標権	5,571	5,412
のれん	5,749	5,745
顧客関連資産	412	392
その他	1,164	1,203
無形固定資産合計	12,897	12,753
投資その他の資産		
投資有価証券	6,618	7,279
敷金及び保証金	9,838	11,764
繰延税金資産	3,795	3,537
その他	1,161	1,183
貸倒引当金	△62	△73
投資その他の資産合計	21,351	23,692
固定資産合計	86,119	93,492
資産合計	121,394	129,960

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,320	5,988
電子記録債務	2,488	2,749
短期借入金	3,402	3,456
1年内償還予定の社債	345	345
1年内返済予定の長期借入金	9,964	10,158
未払法人税等	2,358	1,269
契約負債	2,237	2,629
その他	5,669	6,066
流動負債合計	32,786	32,664
固定負債		
社債	1,245	1,072
長期借入金	35,878	47,246
繰延税金負債	2,214	2,206
退職給付に係る負債	186	210
資産除去債務	2,530	2,548
その他	1,091	1,002
固定負債合計	43,148	54,287
負債合計	75,934	86,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,388	16,391
資本剰余金	18,403	18,432
利益剰余金	9,091	10,714
自己株式	△2,888	△6,937
株主資本合計	40,994	38,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	519
繰延ヘッジ損益	18	22
為替換算調整勘定	△101	△57
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	344	483
新株予約権	113	143
非支配株主持分	4,005	3,779
純資産合計	45,459	43,008
負債純資産合計	121,394	129,960

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	20,280	49,898
売上原価	12,147	29,601
売上総利益	8,132	20,297
販売費及び一般管理費	5,398	17,058
営業利益	2,733	3,239
営業外収益		
受取利息	3	16
受取配当金	23	175
助成金収入	139	1
その他	49	44
営業外収益合計	215	238
営業外費用		
支払利息	144	438
社債利息	3	3
持分法による投資損失	45	1
為替差損	—	17
支払手数料	107	164
その他	24	24
営業外費用合計	326	650
経常利益	2,622	2,827
特別利益		
段階取得に係る差益	169	—
投資有価証券売却益	83	4
投資有価証券受贈益	—	31
特別利益合計	252	35
特別損失		
減損損失	10	23
解約違約金	—	33
特別損失合計	10	56
税金等調整前中間純利益	2,864	2,807
法人税、住民税及び事業税	821	1,020
法人税等調整額	△379	193
法人税等合計	441	1,213
中間純利益	2,422	1,593
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△29
親会社株主に帰属する中間純利益	2,422	1,623

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	2,422	1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	86
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	△50	50
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	426	142
中間包括利益	2,849	1,735
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,849	1,761
非支配株主に係る中間包括利益	—	△26

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,864	2,807
減価償却費	686	2,005
のれん償却額	6	207
投資有価証券受贈益	—	△31
段階取得に係る差損益 (△は益)	△169	—
持分法による投資損益 (△は益)	45	1
減損損失	10	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△4
受取利息及び受取配当金	△26	△191
支払利息及び社債利息	148	442
売上債権の増減額 (△は増加)	665	1,220
前払費用の増減額 (△は増加)	123	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	△98
未払金の増減額 (△は減少)	△335	△112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△250	△125
契約負債の増減額 (△は減少)	209	394
その他	131	584
小計	3,868	7,080
利息及び配当金の受取額	26	191
利息の支払額	△149	△426
法人税等の支払額	△170	△2,113
法人税等の還付額	0	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,575	4,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,023	△6,793
投資有価証券の取得による支出	△3,423	△577
投資有価証券の売却による収入	106	85
敷金及び保証金の差入による支出	△369	△2,063
敷金及び保証金の回収による収入	80	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,236	—
その他	△226	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,620	△9,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4
自己株式の取得による支出	0	△4,049
長期借入れによる収入	3,348	16,965
長期借入金の返済による支出	△2,487	△5,584
社債の償還による支出	△217	△172
非支配株主への配当金の支払額	—	△208
その他	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	643	6,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,400	2,183
現金及び現金同等物の期首残高	32,069	14,528
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,668	16,711

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会決議及び2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,144,400株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,049百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,937百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社化に伴う暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度において、株式会社スペースマーケットの株式を取得したことに伴い持分法適用の範囲に含めており、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定し、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、従来より「空間再生流通事業」の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、リリカラ株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リリカラ事業」を追加しております。ただし、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しており、「リリカラ事業」における売上高及び利益または損失は発生していないため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報の記載を省略しております。

また、リリカラ株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リリカラ事業」において資産の金額が20,343百万円増加しております。なお、2025年2月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当該セグメント資産については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空間再生 流通事業	リリカラ事業	ノバレーゼ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,945	15,254	9,698	49,898	—	49,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	90	6	121	△121	—
計	24,969	15,345	9,705	50,020	△121	49,898
セグメント利益又は損失(△)	3,266	△127	124	3,263	△24	3,239

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末より、株式会社ノバレーゼを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「ノバレーゼ事業」を追加しております。

(企業結合等関係)

(リリカラ株式会社の連結子会社化に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年6月20日に行われたリリカラ株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主に顧客関連資産へ配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額104百万円は、会計処理の確定に伴い42百万円となりました。

(fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年2月28日に行われた株式会社システムソフト、APAMAN株式会社、Apaman Network株式会社よりfabbit事業を譲り受ける事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主に顧客関連資産へ配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額329百万円は、会計処理の確定に伴い265百万円となりました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
空間再生流通事業	貸会議室室料	7,694	9,000
	貸会議室オプション	2,562	3,215
	料飲	2,853	3,402
	宿泊	4,818	6,665
	その他	2,351	2,686
	小計	20,280	24,969
リリカラ事業		—	15,345
ノバレーゼ事業		—	9,705
調整額		—	△121
顧客との契約から生じる収益		20,280	49,898
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		20,280	49,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。